

平成28年度

日田市水道事業会計
決算審査意見書

日田市監査委員



日 監 第 1 9 8 号

平成 2 9 年 7 月 3 日

日 田 市 長 原 田 啓 介 様

日 田 市 監 査 委 員 小 ヶ 内 聡 行

同 高 瀬 剛

平成 2 8 年 度 日 田 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 8 年 度 日 田 市 水 道 事 業 会 計 の 決 算 及 び 証 書 類 、 そ の 他 関 係 書 類 を 審 査 し た の で 、 そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
	1. 予算の執行状況について	2
	2. 経営の概要及び経営分析について	9
	3. 財政状態について	18
	4. む す び	21

付表

付表1.	水道事業損益計算書	24
付表2.	水道事業貸借対照表	26
付表3.	水道事業目的別・性質別費用明細表	28
付表4.	水道事業費用構成表	30
付表5.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表	32
付表6.	水道事業経営分析表	34
付表7.	企業債償還計画表	36

平成28年度日田市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度日田市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月2日から平成29年7月3日まで

第3 審査の場所

日田市監査委員事務局

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された水道事業会計決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他の関係法令に基づいて作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。

また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、予算執行の結果が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に則って運営されたものであるかについて検討した。

なお、流動資産のうち貯蔵品については、現品と受払簿との照合検査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果も符合した。

したがって、これら審査に付された書類は、平成28年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、平成28年度における予算の執行についても、概ね適正に執行されていると認めた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1. 予算の執行状況について

地方公営企業法第24条及び同法施行令第17条に規定されている予算の執行状況の概要は、予算様式順に説明すると次のとおりである。

(1) 業務の予定量（予算第2条）

本年度の予算第2条で予定された業務の予定量とその実績は次表のとおりである。

業 務 比 較 表

区 分	予 定 量	実 績 量	増 減
(1) 給 水 戸 数	20,000 戸	19,972 戸	△ 28 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	4,792,000 m ³	5,069,829 m ³	277,829 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	13,129 m ³	13,890 m ³	761 m ³
(4) 建 設 改 良 事 業	166,014 千円	142,325 千円	△ 23,689 千円

業務の予定量に対して、給水戸数は28戸下回ったが、年間総給水量は277,829 m³、1日平均給水量は761 m³、それぞれ予定量を上回る実績となっている。

建設改良事業については、国道212号配水管布設工事など13件の工事を施工している。

なお、関連する土木工事の工期延長に伴い、都市計画街路友田大原公園線配水管布設替工事が翌年度へ繰り越されている。

過去4か年の業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	摘 要	
総 人 口	人	69,702	68,852	67,893	67,062		
給水区域内人口	人	52,842	53,165	53,302	52,650		
給 水 人 口	人	49,327	49,630	49,944	49,333		
普及率	行政区域内	%	70.77	72.08	73.56	73.56	
	給水区域内	%	93.35	93.35	93.70	93.70	
給 水 戸 数	戸	18,902	19,360	19,897	19,972		
配 水 量	m ³	4,951,458	4,949,347	5,037,305	5,069,829	年間総量	
有 収 水 量	m ³	4,624,490	4,543,942	4,614,512	4,641,748	同上	
有 収 率	%	93.40	91.81	91.61	91.56		
導送配水管総延長	k m	202.9	209.9	219.9	221.2	年度末現在	
職 員 数	人	17	17	17	17	同上	
1m ³ 当りの給水原価	円	137.58	132.92	147.68	144.71		
1m ³ 当りの供給単価	円	161.42	161.23	161.46	161.60		
1m ³ 当りの費用	円	137.82	163.27	202.88	167.36	総費用/有収水量	
1m ³ 当りの収益	円	176.03	193.09	191.97	194.21	総収益/有収水量	
1日平均配水量	m ³ /日	13,566	13,560	13,763	13,890		
1人1日平均配水量	ℓ/日	275	273	276	282		

本年度の給水戸数は19,972戸、給水人口は49,333人で、前年度と比較して給水戸数は75戸(0.4%)増加したものの、給水人口は611人(1.2%)減少している。

また、年間配水量は5,069,829m³、年間有収水量は4,641,748m³で、前年度と比較して年間配水量で32,524m³(0.6%)、年間有収水量で27,236m³(0.6%)それぞれ増加している。

これは、主に本年度、漏水等による無効水量が増加したこと及び漏水減免措置が行われなかったことによるものである。

次に、年間配水量のうち、料金収入として還元される水量の割合を表す有収率は、91.56%で、前年度と比較して0.05ポイントと、わずかに低下している。

(2) 収益的収入及び支出 (予算第3条)

収益的収支予算執行状況 (消費税込)

(単位：円・%)

区 分	平 成 28 年 度				平成 27 年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	収 入 率 又 は 執 行 率	
水道事業収益	930,818,000	965,891,797	35,073,797	103.8	949,353,418
営業収益	846,502,000	871,440,048	24,938,048	102.9	863,803,526
営業外収益	84,308,000	88,485,809	4,177,809	105.0	85,549,836
特別利益	8,000	5,965,940	5,957,940	74,574.3	56
水道事業費用	927,978,000	832,014,877	95,963,123	89.7	992,542,715
営業費用	752,766,000	691,442,621	61,323,379	91.9	695,960,889
営業外費用	104,275,200	104,160,069	115,131	99.9	110,881,353
特別損失	69,879,000	36,412,187	33,466,813	52.1	185,700,473
予備費	1,057,800	0	1,057,800	0.0	0
収支差引	2,840,000	133,876,920			△ 43,189,297
当年度純利益				124,614,590 (消費税抜)	
前年度繰越利益剰余金				0 (消費税抜)	
その他未処分利益剰余金変動額				0 (消費税抜)	
当年度未処分利益剰余金				124,614,590 (消費税抜)	

(イ) 収益的収入

水道事業収益は、予算額 930,818,000 円に対し、決算額 965,891,797 円 (うち仮受消費税 64,441,856 円) で収入率 103.8%、前年度決算額に比べ 16,538,379 円 (1.7%) 増収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 90.2%、営業外収益 9.2%、特別利益 0.6%となっている。
営業収益は、予算額 846,502,000 円に対し、決算額 871,440,048 円 (うち仮受消費税

64,162,302円)で収入率102.9%、前年度決算額に比べると、7,636,522円(0.9%)増収となっている。これは、その他の営業収益が2,190,292円(3.7%)、主たる収益である給水収益が5,446,230円(0.7%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は、予算額84,308,000円に対し、決算額88,485,809円(うち仮受消費税279,224円)で収入率105.0%、前年度決算額に比べると2,935,973円(3.4%)増加している。これは主に、雑収益である不用品売却収益3,250,098円が皆増したことによるものである。

特別利益は、予算額8,000円に対し、決算額5,965,940円(うち仮受消費税330円)で収入率74,574.3%、前年度決算額に比べると5,965,884円の増収となっている。これは、貸倒引当金の取り崩しによる引当金戻入益5,961,480円が皆増したことによるものである。

(ロ) 収益的支出

水道事業費用は、予算額927,978,000円に対し、決算額832,014,877円(うち仮払消費税16,860,704円)で執行率89.7%となっており、前年度決算額に比べ160,527,838円(16.2%)減少している。これは、営業費用、営業外費用及び特別損失がそれぞれ減少したことが要因である。

支出の構成割合は、営業費用83.1%、営業外費用12.5%、特別損失4.4%となっている。

営業費用は、予算額752,766,000円に対し、決算額691,442,621円(うち仮払消費税14,172,011円)で執行率91.9%となっており、前年度決算額に比べ4,518,268円(0.6%)減少している。これは、総係費が7,166,475円(6.5%)、減価償却費が3,231,505円(0.9%)増加したものの、配水及び給水費が9,884,001円(10.2%)、その他営業費用が6,275,520円(皆減)それぞれ減少したことが主な要因である。

営業外費用は、予算額104,275,200円に対し、決算額104,160,069円(うち仮払消費税0円)で執行率99.9%となっており、前年度決算額に比べ6,721,284円(6.1%)減少している。これは、支払利息及び企業債利息が6,096,384円(8.5%)減少したことによるものである。

特別損失は、予算額69,879,000円に対し、決算額36,412,187円(うち仮払消費税2,688,693円)で執行率52.1%となっており、前年度決算額に比べ149,288,286円(80.4%)減少している。これは、その他特別損失95,462,162円(73.4%)、過年度損益修正損が49,170,124円(96.5%)、固定資産売却損4,656,000円(皆減)がそれぞれ減少したことによるものである。

(ハ) 収益的収支

予算の執行については、地方公営企業法施行令第18条第1項の規定に則って、全般的に概ね適正な執行がなされている。

また、本年度は124,614,590円の純利益を生じており、前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額がなかったことから、当年度未処分利益剰余金も同じく124,614,590円となっている。

(3) 資本的收入及び支出（予算第4条）

資本的収支予算執行状況（消費税込）

（単位：円・％）

区 分	平成 28 年 度					平成 27 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	増 減 額 又 は 不 用 額	収 入 率 又 は 執 行 率	
資本的收入	146,110,000	70,791,583		△ 75,318,417	48.5	80,257,495
他会計負担金	5,590,000	5,884,262		294,262	105.3	2,815,612
工事負担金	32,066,000	31,298,470		△ 767,530	97.6	27,781,530
新規加入金	7,200,000	10,854,000		3,654,000	150.8	11,156,400
企業債	78,500,000	0		△ 78,500,000	0.0	24,300,000
出資金	22,754,000	22,754,851		851	100.0	13,712,953
補助金	0	0		0	—	491,000
資本的支出	437,990,000	358,697,058	30,000,000	49,292,942	81.9	338,060,676
建設改良費	226,569,000	150,276,916	30,000,000	46,292,084	66.3	123,957,645
企業債償還金	208,421,000	208,420,142	0	858	100.0	214,103,031
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0
収支差引	△ 291,880,000	△ 287,905,475				△ 257,803,181
資本的収支補てん財源		・過年度損益勘定留保資金				279,107,449
		・引継補てん財源				0
		・減債積立金				0
		・消費税及び地方消費税資本的収支調整額				8,798,026

(イ) 資本的收入

資本的收入は、予算額 146,110,000 円に対し、決算額 70,791,583 円（うち仮受消費税 804,000 円）で収入率 48.5%となっている。

前年度決算額に比べると、9,465,912 円（11.8%）の減少となっているが、これは出資金 9,041,898 円（65.9%）、工事負担金 3,516,940 円（12.7%）、他会計負担金 3,068,650 円（109.0%）がそれぞれ増加したものの、企業債 24,300,000 円が皆減したことが主な要因である。

収入の構成割合は、他会計負担金 8.3%、工事負担金 44.2%、新規加入金 15.3%、出資金 32.1%となっている。

他会計負担金は、予算額 5,590,000 円に対し、決算額は 5,884,262 円となっており、前年度決算額に比べ 3,068,650 円 (109.0%) 増加している。この負担金は消火栓の設置に伴う一般会計負担金である。

工事負担金は、予算額 32,066,000 円に対し、決算額は 31,298,470 円となっており、前年度決算額に比べ 3,516,940 円 (12.7%) 増加している。この負担金は、公共下水道事業の施工に伴う配水管移設工事による公共下水道事業特別会計負担金である。

新規加入金は、予算額 7,200,000 円に対し、決算額は 10,854,000 円 (うち仮受消費税 804,000 円) となっており、前年度決算額に比べ 302,400 円 (2.7%) 減少している。

企業債は、予算額 78,500,000 円に対し、借入れを行わなかったことから決算額は 0 円で、前年度決算額に比べ 24,300,000 円の皆減となっている。

出資金は、予算額 22,754,000 円に対し、決算額は 22,754,851 円となっており、前年度決算額に比べ 9,041,898 円 (65.9%) 増加している。この出資金は、統合簡易水道に係る一般会計からの出資金である。

(ロ) 資本的支出

資本的支出は、予算額 437,990,000 円に対し、決算額 358,697,058 円 (うち仮払消費税 9,602,026 円) で執行率 81.9%となっており、前年度決算額と比べ 20,636,382 円 (6.1%) 増加している。

支出の構成割合は、建設改良費 41.9%、企業債償還金 58.1%となっている。

建設改良費は、予算額 226,569,000 円に対し、決算額は 150,276,916 円 (うち仮払消費税 9,602,026 円) で、執行率 66.3%となっており、前年度決算額に比べ 26,319,271 円 (21.2%) 増加している。なお、建設改良費の内訳は、老朽配水管の布設替工事、新規の配水管布設工事、公共下水道工事に伴う補償工事などである。

建設改良費の翌年度繰越額 30,000,000 円は、都市計画街路友田大原公園線配水管布設替工事の繰越に伴うものである。

企業債償還金は、予算額 208,421,000 円に対し、決算額は 208,420,142 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 5,682,889 円 (2.7%) 減少している。この償還金は、定期償還分である。

(ハ) 資本的収支

資本的収支は、事業計画に基づいて概ね適正な執行がなされている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 287,905,475 円は、過年度損益勘定留保資金 279,107,449 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,798,026 円で補てんし、平成 28 年度末の損益勘定留保資金は 760,140,738 円となっている。

(4) 企業債 (予算第 5 条)

企業債の限度額は、78,500 千円と定められているが、内部留保資金の活用等により不足

する予算の財源を補てんしており、本年度の企業債の借入れはなかった。

企業債の前年度末の未償還残高は3,774,690,572円であり、本年度に償還された額208,420,142円を差し引いた3,566,270,430円が本年度末の企業債未償還残高となっており、前年度と比較して208,420,142円減少している。

(5) 一時借入金 (予算第6条)

一時借入金の限度額は200,000,000円と定められているが、本年度も一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を得なければ流用することのできない経費 (予算第7条)

議会の議決を得なければ流用することのできない経費については、次のとおり予算の範囲内で執行されており、他の経費への流用の事実は認められなかった。

[1] 職員給与費	予算額	146,111,000円	[2] 交際費	予算額	50,000円
	決算額	140,835,450円		決算額	0円

(7) 他会計からの補助金 (予算第8条)

他会計から補助を受ける金額13,158,000円に対し、本年度一般会計からの補助額は13,158,910円で、適正に執行されている。

(8) たな卸資産の購入限度額 (予算第9条)

たな卸資産の購入限度額14,825,000円に対し、本年度の購入額は6,268,104円（うち仮払消費税464,304円）で、限度額の範囲内で適正に執行されている。

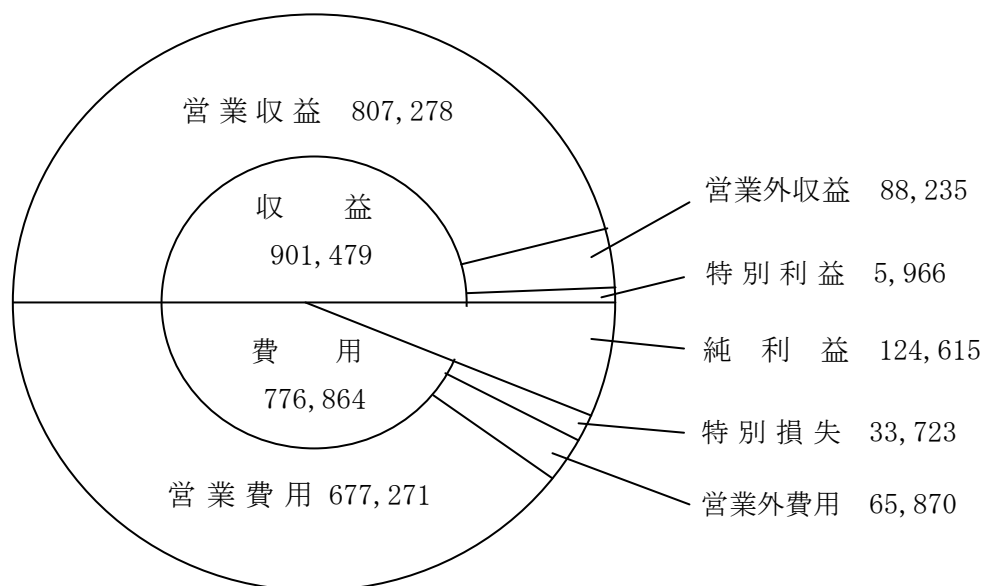
2. 経営の概要及び経営分析について

(1) 経営成績

平成28年度水道事業会計の収益的収支の状況は、総収益901,478,487円に対し、総費用776,863,897円で差引124,614,590円の純利益が生じている。

平成28年度営業成績（消費税抜）

（単位：千円）



（収益勘定・消費税抜）

（単位：千円）

収入	901,479	支出	776,864
水道料金	750,093	留保資金	減価償却費他 358,128
その他収入	79,938	人件費	124,797
長期前受金戻入	71,448	企業債利息	65,326
		動力費	43,412
		委託料	86,293
		その他	98,908
		当期純利益	124,615

手数料	4,220	備消耗品費	3,417
他会計負担金	52,559	印刷製本費	1,535
その他	23,159	通信運搬費	8,407
		手数料	12,296
		賃借料	4,242
		修繕費	24,511
		薬品費	4,570
		材料費	18
		その他	39,912

経営内容についてみると次のとおりである。

本年度の総収益については、前年度と比較して15,647,742円(1.8%)の増加となっている。これは、平成27年度に発生した寒波に伴う凍結漏水減免措置が終了したことにより引当金戻入益が5,961,480円、給水収益が5,042,805円増加したことが主な要因である。

また、総費用は前年度と比較して159,340,057円(17.0%)の減少となっている。これは、旧竹田浄水施設撤去工事の完了や新会計基準への移行に係る経過措置である退職手当引当金の過年度損益修正損への計上が終了したことにより減価償却費他が92,753,432円、人件費が44,642,360円減少したことが主な要因である。

収益的収支は、経常収益895,512,877円に対し、経常費用743,140,403円で、差引152,372,474円の経常利益を生じており、前年度と比較すると19,710,025円の増となっている。この結果、特別損益を加減した当年度の収支は、前年度と比較して174,987,799円と大幅に増加し、124,614,590円の純利益が生じた。なお、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額はなく、当年度未処分利益剰余金は124,614,590円となっており、前年度と比較して39,493,192円(46.4%)の増加となっている。

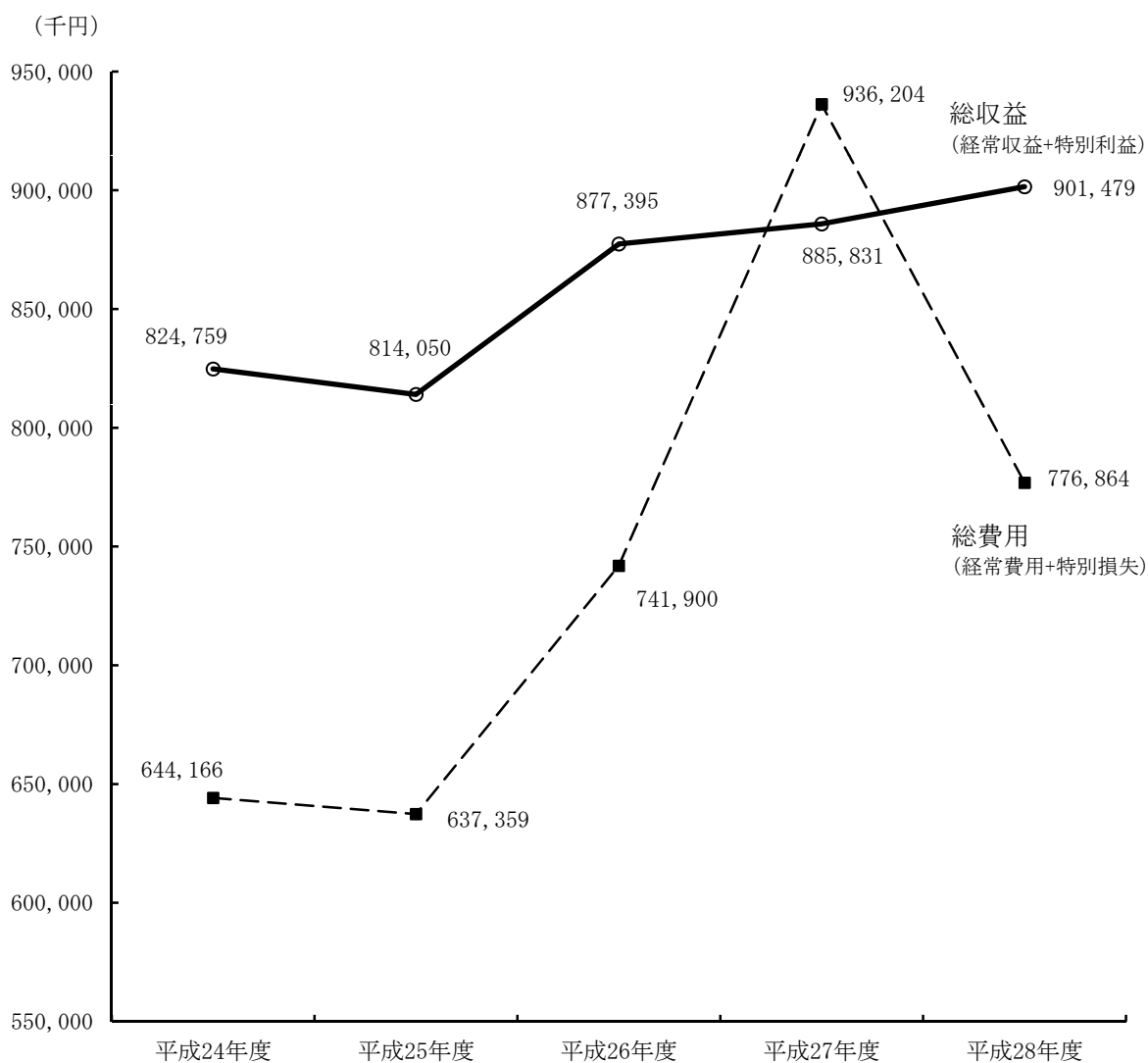
収益的収支の状況、総収益と総費用の推移及び平成24年度を基準とした収益・費用指数表は次のとおりである。

収益的収支の状況(消費税抜)

(単位:円・%)

科目	年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	
				金額	率
経常損益	経常収益	885,830,689	895,512,877	9,682,188	1.1
	営業収益	800,291,089	807,277,746	6,986,657	0.9
	営業外収益	85,539,600	88,235,131	2,695,531	3.2
	経常費用	753,168,240	743,140,403	△10,027,837	△1.3
	営業費用	681,285,760	677,270,610	△4,015,150	△0.6
	営業外費用	71,882,480	65,869,793	△6,012,687	△8.4
	経常利益	132,662,449	152,372,474	19,710,025	14.9
特別損益	特別利益	56	5,965,610	5,965,554	10,652,775.0
	特別損失	183,035,714	33,723,494	△149,312,220	△81.6
当年度純利益		△50,373,209	124,614,590	174,987,799	—
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額		135,494,607	0	△135,494,607	皆減
当年度未処分利益剰余金		85,121,398	124,614,590	39,493,192	46.4

総収益と総費用の推移（消費税抜）



収益・費用指数表

(単位：%)

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総 収 益	100	98.7	(107.8) 106.4	(101.0) 107.4	(101.8) 109.3
総 費 用	100	98.9	(116.4) 115.2	(126.2) 145.3	(83.0) 120.6

(注) ()内の数値は、それぞれ対前年度比の数値を示す。

供給単価と給水原価についてみると次のとおりである。

供給単価は、前年度と比較して14銭増加し、161円60銭となっている。

また給水原価は、「付表4. 水道事業費用構成表」にも示すとおり、前年度と比較して2円97銭減少し144円71銭となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた供給収益では、1m³当たり16円89銭の収益が生じており、前年度と比較して3円11銭増加している。

これは、給水原価の算出根拠となる経費のうち、営業費用における減価償却費他が92,753,432円(20.6%)減少したことが要因である。

本年度の総配水量は、5,069,829m³で、前年度と比べ0.65%の増である。

有効水量は前年度比0.15%減の4,739,365m³であり、無効水量は330,464m³で前年度比13.54%の増となり、有収率は91.56%と0.05ポイント低下している。

有収率は、今年度においても平成27年度の全国平均値90.0%、給水人口や水源等の類似した団体の平均値85.1%を上回っている。しかしながら、総配水量に対する無効水量の割合が増加傾向にあることから、今後も老朽管更新等の漏水防止対策に努め、有収率の維持・向上と供給収益の安定を図られるよう要望する。

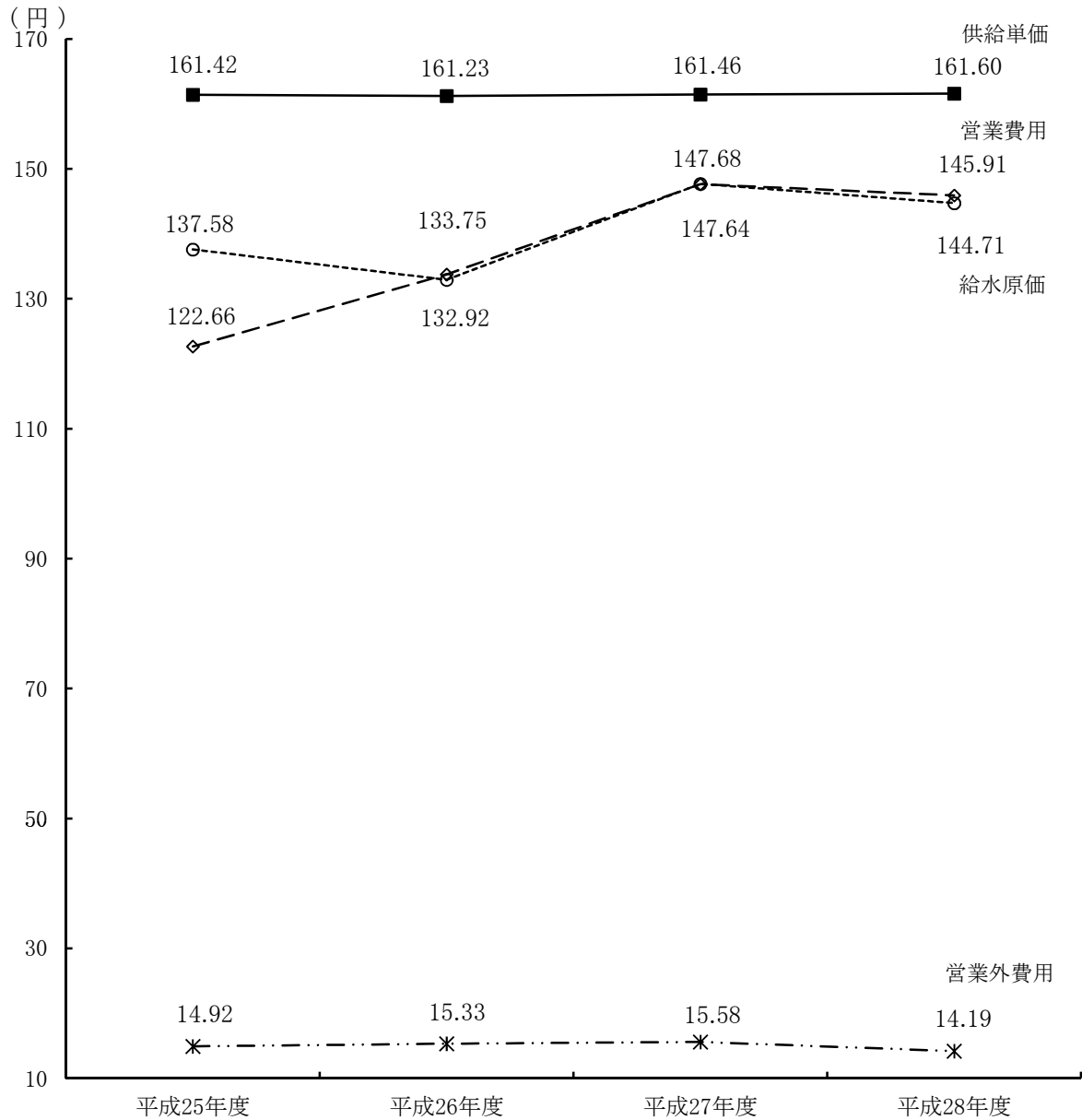
なお、年度別配水実績と有収水量1m³当たりの単価の推移は次表のとおりである。

配 水 実 績 表

(単位：m³・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比
総 配 水 量	4,951,458	100.0	4,949,347	100.0	5,037,305	100.0	5,069,829	100.0
有 効 水 量	4,723,586	95.4	4,656,021	94.1	4,746,255	94.2	4,739,365	93.5
有 収 水 量	4,624,490	93.4	4,543,942	91.8	4,614,512	91.6	4,641,748	91.6
無 収 水 量	99,096	2.0	112,079	2.3	131,743	2.6	97,617	1.9
無 効 水 量	227,872	4.6	293,326	5.9	291,050	5.8	330,464	6.5
有 収 率 (有収水量÷総配水量)	93.40		91.81		91.61		91.56	
有 収 率 (県下各市平均値)	86.3		86.0		86.5		—	

有収水量 1 m³ 当たり単価の推移



(単位:円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	摘 要
供給単価 / m ³	161.42	161.23	161.46	161.60	給水収益 ÷ 有収水量
給水原価 / m ³	137.58	132.92	147.68	144.71	{経常費用-(長期前受金戻入+受託工事費等)} ÷ 有収水量
供給収益 / m ³	23.84	28.31	13.78	16.89	供給単価 - 給水原価
営業費用 / m ³	122.66	133.75	147.64	145.91	営業費用 ÷ 有収水量
営業外費用 / m ³ (企業債利息 / m ³)	14.92 (14.85)	15.33 (14.78)	15.58 (15.48)	14.19 (14.07)	営業外費用 ÷ 有収水量 (企業債利息 ÷ 有収水量)

(2) 経営比率

各経営比率について、「付表6. 水道事業経営分析表」に基づいて検討を加えると次のとおりである。(2) 経営比率と(4) 施設の利用状況における〔 〕内の数値は、前段が平成27年度大分県下13市の平均値であり、後段は給水人口や水源等の類似した団体(D5)の平成27年度数値である。

財政状態の安全性は、長期の健全性と短期の流動性に着目して分析することができる。

長期の健全性を示す比率として、「自己資本構成比率」、「固定比率」、「固定資産対長期資本比率」などがある。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全とされており、本年度は61.6%〔62.8%・67.8%〕で前年度と比較して1.8ポイント上昇し、改善している。

固定比率は、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。これまで建設工事等に係る資金の多くを企業債に依存し高い水準で推移しているが、本年度は143.2%〔146.5%・126.4%〕と、前年度と比較して6.5ポイント低下し、改善している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資金の調達が必要かを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされており、本年度は90.4%〔90.7%・88.6%〕で、前年度と比較して2.0ポイント低下し、改善している。

これらのことから、長期の健全性については、ほぼ安定しているといえるが、**経営健全化のために可能な限り自己資本の造成を図られる等、体質強化に努力されるよう要望する。**

短期の流動性を示す比率として、「流動比率」、「当座比率」などがある。

流動比率は、流動資産(1年以内に現金化できる資産)と流動負債(1年以内に支払わなければならない負債)を対比するもので、短期債務に対する支払い能力を示しており、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は493.7%〔491.4%・433.9%〕で、前年度と比較して155.3ポイント上昇し、改善している。

当座比率は、流動資産のうち当座資産である現金預金及び未収金と流動負債を対比するもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示しており、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は489.1%〔488.0%・416.8%〕で前年度と比較して158.3ポイント上昇し、改善している。

流動比率及び当座比率は、理想値を大きく上回っていることから、短期の流動性は十分確保されているといえる。

次に、総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、事業の収益性を示す比率であり、この比率が高いほど経営成績は良好であるとされている。本年度は1.5%〔1.2%・1.1%〕で前年度と比較して0.2ポイント上昇し、改善している。

(3) 労働生産性と人件費

労働生産性について、職員（損益勘定職員）一人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口を示すと次表のとおりである。

(単位：m³・円・人)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	類似団体 (D5)
有収水量 / 職員 1 人	302,929	307,634	309,450	398,097
営業収益 / 職員 1 人	52,798,368	53,352,739	53,818,516	54,090,000
給水人口 / 職員 1 人	3,309	3,330	3,289	3,504
損益勘定職員	15	15	15	—

(類似団体の欄は平成 27 年度データ)

対象とする損益勘定職員数に増減はなく、前年度と比較して、有収水量は 1,816 m³ (0.6%)、営業収益は 465,777 円 (0.9%) それぞれ増加したものの、給水人口は 41 人 (1.2%) 減少している。

人件費について、有収水量と営業収益にそれぞれ対比させると、有収水量 1 m³あたり 26 円 89 銭、労働分配率は 15.5% であり前年度と比較して 9 円 83 銭、5.7 ポイント減少したことにより改善している。これは、営業収益が 6,986,657 円増加しているが、給料・手当などの人件費が 44,642,360 円減少したことによるものである。

今後とも料金収納率の向上とともに、更なる経営改善を促進され、労働生産性の向上及び経営の安定に努力されることを要望する。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況について分析すると次表のとおりである。

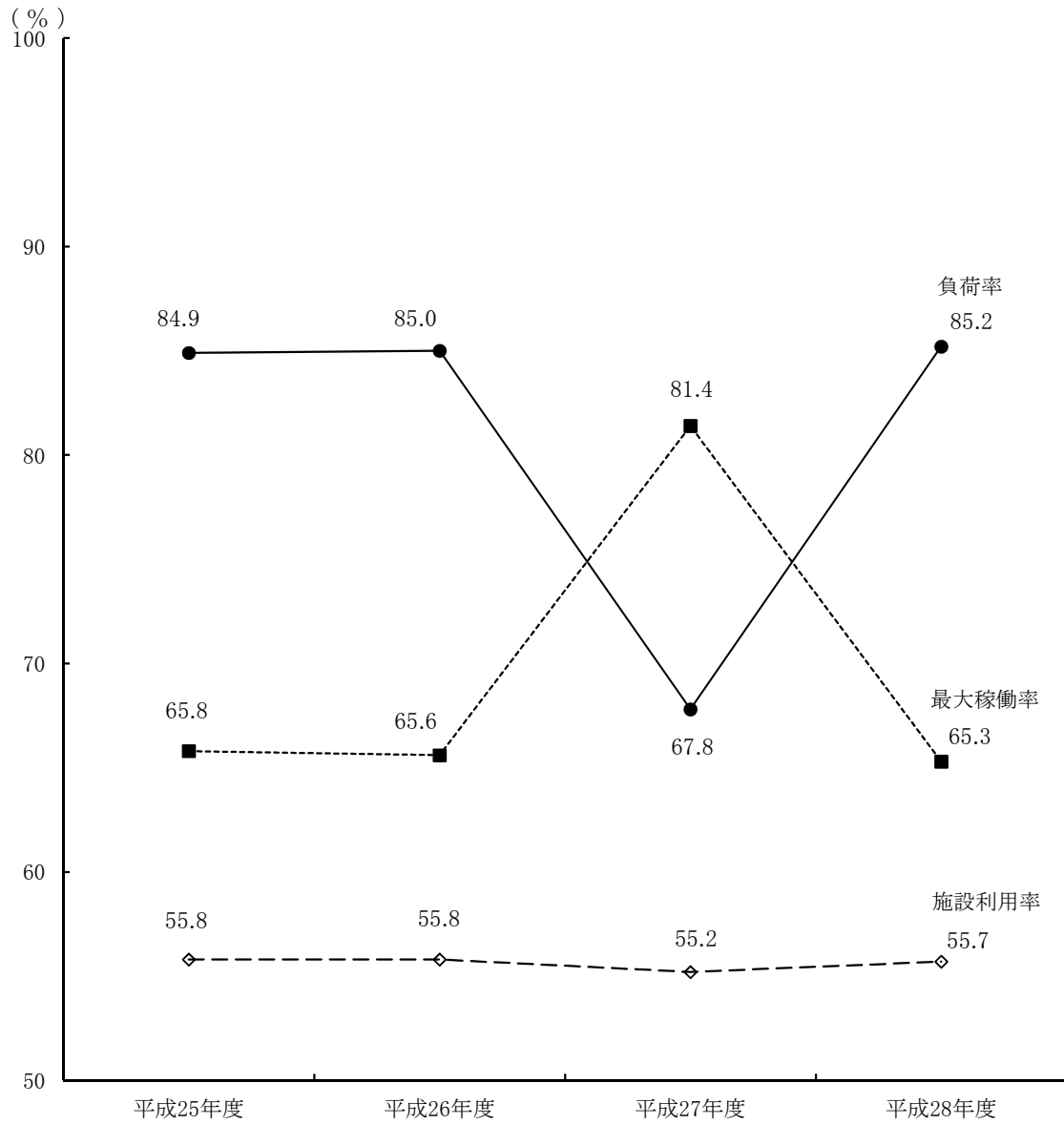
本市の 1 日配水能力 24,942 m³ に対し、1 日平均配水量は 13,890 m³、1 日最大配水量は、1 月に 16,296 m³ を記録している。

1 日配水能力に対する 1 日平均配水量を示す施設利用率は、55.7% [65.4%・59.2%] で前年度と比較して 0.5 ポイント、負荷率は 85.2% [74.4%・77.9%] で前年度と比較して 17.4 ポイントそれぞれ上昇したものの、1 日配水能力に対する 1 日最大配水量を示す最大稼働率は、65.3% [88.5%・76.0%] で前年度と比較して 16.1 ポイント低下している。

最大稼働率及び負荷率の変動については、本年度において漏水等の影響がなかったことから、一日最大配水量が減少したことによるものである。

現時点では給水人口及び配水量の大幅な増加は期待できないものの、**現有施設の適切な維持管理と効率的な利用を図るとともに、配水池の更新や老朽化した配水管布設替など、計画的な施設整備に努められるよう要望するものである。**

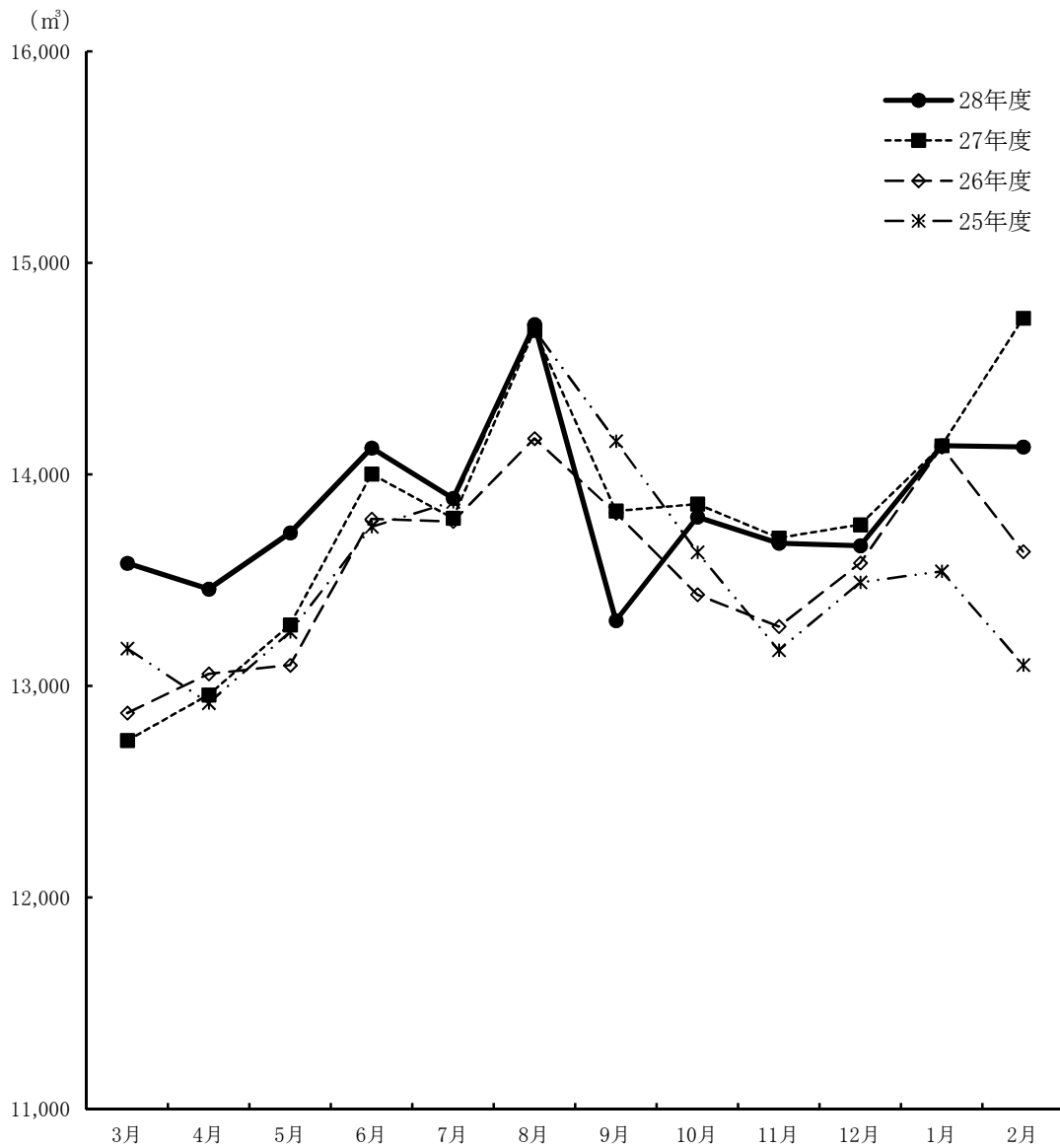
施 設 の 利 用 状 況



(単位: %)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	摘 要
負 荷 率	84.9	85.0	67.8	85.2	1日平均配水量÷1日最大配水量
最大稼働率	65.8	65.6	81.4	65.3	1日最大配水量÷1日配水能力
施設利用率	55.8	55.8	55.2	55.7	1日平均配水量÷1日配水能力

配水量の状況 (1日平均配水量)



(単位: m³)

区分		月												年間
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
28年度	1日最大	14,095	14,015	14,272	14,848	15,045	15,532	14,400	14,442	14,241	14,088	16,296	15,018	16,296
	1日平均	13,580	13,458	13,724	14,125	13,887	14,709	13,309	13,799	13,675	13,663	14,136	14,130	13,890
27年度	1日最大	13,210	13,855	14,590	15,026	15,230	15,524	14,450	14,423	14,031	14,237	15,218	20,296	20,296
	1日平均	12,742	12,958	13,289	14,002	13,793	14,682	13,827	13,860	13,700	13,762	14,136	14,739	13,763
26年度	1日最大	13,308	13,772	13,581	14,528	14,605	15,948	14,595	14,030	13,749	14,248	15,777	13,955	15,948
	1日平均	12,872	13,057	13,098	13,789	13,778	14,170	13,818	13,432	13,281	13,581	14,130	13,635	13,560
25年度	1日最大	13,653	13,359	13,828	14,462	15,673	15,978	14,993	14,477	13,560	13,819	15,704	13,771	15,978
	1日平均	13,177	12,919	13,255	13,753	13,871	14,684	14,158	13,632	13,169	13,490	13,542	13,099	13,566

3. 財政状態について（付表2参照）

平成28年度水道事業会計決算における貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書に基づき、その状態を分析しながら財政状況についてそれぞれ前年度と対比して検討を行い、本市の水道事業が能率的で企業経営の基本原則に沿って運営されているか、また資金の状況も併せて財政状況全般にわたって審査したので、その結果に基づき概要を述べ意見を付するものである。

貸借対照表

（単位：円）

科 目	平成27年度	平成28年度	科 目	平成27年度	平成28年度
資 産	10,174,403,587	10,078,620,235	負 債	5,806,216,959	5,563,064,166
固定資産	9,112,622,359	8,895,197,574	固定負債	3,771,387,375	3,626,562,704
流動資産	1,061,781,228	1,183,422,661	流動負債	313,779,350	239,720,872
			繰延収益	1,721,050,234	1,696,780,590
			資 本	4,368,186,628	4,515,556,069
			資本金	3,041,512,714	3,199,762,172
			剰余金	1,326,673,914	1,315,793,897
			資本剰余金	8,373,419	8,373,419
			利益剰余金	1,318,300,495	1,307,420,478
合 計	10,174,403,587	10,078,620,235	合 計	10,174,403,587	10,078,620,235

（1）資 産

資産総額は、前年度に比較して95,783,352円(0.9%)減少し、10,078,620,235円となっている。このうち、固定資産は217,424,785円(2.4%)減少し、8,895,197,574円(資産総額の88.3%)となり、流動資産は121,641,433円(11.5%)増加し、1,183,422,661円(資産総額の11.7%)となっている。さらに、増減額の内訳をみると、固定資産においては、工具器具及び備品が2,022,914円(44.7%)増加したものの、構築物が123,742,662円(1.7%)、機械及び装置が77,233,753円(7.7%)、建物が13,510,283円(3.3%)、建設仮勘定が3,503,108円(35.8%)、ダム使用権が810,545円(4.2%)、車両運搬具が647,348円(7.6%)それぞれ減少している。また、流動資産では、前払金が13,192,960円(69.0%)、未収金が7,664,288円(7.8%)それぞれ減少したものの、現金預金が142,193,281円(15.1%)、貯蔵品が305,400円(6.6%)それぞれ増加している。

なお、流動資産のうち水道料金未収額明細及び貯蔵品受払状況は次表のとおりであり、本年度末の料金未収額は前年度末と比較して2,168,499円(2.5%)の増加となっている。

水道料金は事業収益の根幹を成すものであることから、今後とも口座振替利用促進及びコンビニエンスストアでの収納の周知等により早期収納に努めるとともに、過年度未収金についても早期回収に取り組みられるよう要望するものである。

水道料金未収額明細

(単位：円)

年度分	27年度末 料金未収額	28年度中 料金収入額	不納欠損額	当該年度発生 料金未収額	28年度末 料金未収額
20	41,000	17,340	0	0	23,660
21	156,850	5,800	56,060	0	94,990
22	388,560	122,750	22,260	0	243,550
23	947,276	72,490	521,166	0	353,620
24	1,281,680	174,070	0	0	1,107,610
25	2,265,700	353,420	0	0	1,912,280
26	3,694,270	1,163,252	0	0	2,531,018
27	76,879,441	71,763,291	0	△ 717,570	4,398,580
28				77,157,968	77,157,968
合計	85,654,777	73,672,413	599,486	76,440,398	87,823,276

※ 28年度末料金未収額中、28年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

貯蔵品受払状況

(単位：円)

区 分		量水器	その他材料	合 計
前年度繰越額		2,274,360	2,347,375	4,621,735
本年度受入額		5,803,800	0	5,803,800
本年度払出額		5,480,400	18,000	5,498,400
払出内訳	原水及び浄水費	0	0	0
	配水及び給水費	800,900	18,000	818,900
	受託給水工事費	0	0	0
	建設改良費(機械及び装置)	4,679,500	0	4,679,500
差引本年度帳簿残高		2,597,760	2,329,375	4,927,135
たな卸資産減耗費		0	0	0
本年度末残高		2,597,760	2,329,375	4,927,135

(2) 負債

負債総額は、前年度に比較して 243,152,793 円 (4.2%) 減少し、5,563,064,166 円となっている。これは、固定負債が 144,824,671 円 (3.8%)、流動負債が 74,058,478 円 (23.6%)、繰延収益が 24,269,644 円 (1.4%) それぞれ減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は、前年度に比較して 147,369,441 円 (3.4%) 増加し、4,515,556,069 円となっている。これは、その他未処分利益剰余金変動額がなかったことから、剰余金が 10,880,017 円 (0.8%) 減少したものの、組入資本金等の増加により、資本金が 158,249,458 円 (5.2%) 増加したことによるものである。

(4) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は 479,253,796 円で、前年度末に比べ 108,921,609 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は△86,069,555 円で、前年度末に比べ 443,307,217 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、本年度は△250,990,960 円で、前年度末に比べ 3,478,829 円減少している。

以上の 3 区分から本年度の資金は、前年度末に比べ 330,906,779 円増加し、期末現金残高は、1,081,595,216 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	▲ 50,373,209	124,614,590	174,987,799
減価償却費	347,860,765	351,092,270	3,231,505
資産減耗費	103,021,272	7,036,335	▲ 95,984,937
長期前受金戻入	▲ 71,706,779	▲ 71,447,813	258,966
引当金の増加・減少 (▲は減少)	51,957,085	3,766,459	▲ 48,190,626
未収金の増加・減少 (▲は増加)	90,237,049	▲ 679,620	▲ 90,916,669
たな卸資産の増加・減少 (▲は増加)	577,260	▲ 305,400	▲ 882,660
未払金の増加・減少 (▲は減少)	40,467,077	18,662	▲ 40,448,415
その他流動負債の増加・減少 (▲は減少)	116,830	▲ 107,120	▲ 223,950
有形固定資産売却損益 (▲は益)	4,656,000	0	▲ 4,656,000
受取利息及び配当金	▲ 59,998	▲ 60,236	▲ 238
支払利息及び企業債取扱諸費	71,422,053	65,325,669	▲ 6,096,384
業務活動によるキャッシュ・フロー	588,175,405	479,253,796	▲ 108,921,609
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 631,302,898	▲ 141,706,423	489,596,475
補助金・負担金等による収入	101,866,128	55,576,632	▲ 46,289,496
固定資産の売却による収入	0	0	0
受取利息及び配当金	59,998	60,236	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 529,376,772	▲ 86,069,555	443,307,217
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	24,300,000	0	▲ 24,300,000
企業債の償還	▲ 214,103,031	▲ 208,420,142	5,682,889
一般会計からの出資金受入れ	13,712,953	22,754,851	9,041,898
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 71,422,053	▲ 65,325,669	6,096,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 247,512,131	▲ 250,990,960	▲ 3,478,829
IV 現金増加・減少額	▲ 188,713,498	142,193,281	330,906,779
V 期首現金残高	1,128,115,433	939,401,935	▲ 188,713,498
VI 期末現金残高	939,401,935	1,081,595,216	142,193,281

※本表は間接法により作成している。

4. むすび

平成28年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 業務の概要について

業務の状況は、行政区域内人口が減少したことにより、給水人口は49,333人で前年度に比べ611人(1.2%)減少し、給水普及率は前年度と同率の93.7%となっている。また、有収率は、前年度比0.05ポイント減の91.56%となっているものの、前年度の全国平均90.0%や類似団体平均85.1%を上回っている。また、供給単価から給水原価を差し引いた供給収益は、16円89銭となり、前年度比3円11銭の増となった。

建設改良費では、新規の配水管布設工事、老朽化に伴う配水管布設替工事及び公共下水道工事に伴う補償工事など13件の工事を実施し事業費は150,276,916円で、前年度と比較して21.2%の増となった。

(2) 決算の状況について

本年度の決算の状況を見ると、総収益は、平成27年度に発生した寒波に伴う凍結漏水減免措置が終了したことによる引当金戻入益の増や平均気温の上昇などによる給水収益の増により、前年度比15,647,742円(1.8%)の増収となった。一方、総費用は、旧竹田浄水施設撤去工事の完了や新会計基準への移行に係る経過措置である退職手当引当金の過年度損益修正損への計上が終了したことなどにより、前年度比159,340,057円(17.0%)減少し、その結果、純利益は124,614,590円となった。

経営の安定性を判断する自己資本構成比率は、61.6%と前年度比1.8ポイント向上し、収益性を示す総資本利益率は、1.5%と前年度比0.2ポイント向上した。長期的な安定性を判断する固定資産対長期資本比率は、2.0ポイント改善し、90.4%となり、施設の効率性を示す施設利用率は55.7%と前年度比0.5ポイント改善されたが、前年度の類似団体平均59.2%を下回っている。

また、企業債の本年度末残高は3,566,270,430円で、前年度比208,420,142円の減少となっている。

このように、純利益の確保や経営指標の向上が図られており、関係者の努力により健全な運営が確保されているところである。

(3) 今後の事業運営について

本事業の今後の運営については、給水人口の減少や節水型社会への移行等により水需要の伸びが期待できないうえ、老朽化施設の更新など経費の増加が見込まれることから、有収率や施設利用率の向上、水道料金の収納確保、経費節減など、より一層合理的・効果的な経営に努められ、日田市水道ビジョンの基本理念である「いつでも どこでも おいしい ‘水郷ひた’ の水道水」の供給が図られるよう要望する。

付 表

付表 1. 水道事業損益計算書

付表 2. 水道事業貸借対照表

付表 3. 水道事業目的別・性質別費用明細表

付表 4. 水道事業費用構成表

付表 5. 資本的収入及び支出の補てん財源明細表

付表 6. 水道事業経営分析表

付表 7. 企業債償還計画表

付表1

水道事業

科 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	平成27年度	平成28年度	増 減	平成27年度	平成28年度	
1. 営 業 費 用	681,285,760	677,270,610	△ 4,015,150	72.8	87.2	99.4
(1) 原水及び浄水費	117,848,108	120,376,811	2,528,703	12.6	15.5	102.1
(2) 配水及び給水費	92,178,530	83,090,767	△ 9,087,763	9.8	10.7	90.1
(3) 総 係 費	108,477,787	115,674,427	7,196,640	11.6	14.9	106.6
(4) 減 価 償 却 費	347,860,765	351,092,270	3,231,505	37.2	45.2	100.9
(5) 資 産 減 耗 費	8,645,050	7,036,335	△ 1,608,715	0.9	0.9	81.4
(6) その他営業費用	6,275,520	0	△ 6,275,520	0.7	—	皆減
2. 営 業 外 費 用	71,882,480	65,869,793	△ 6,012,687	7.6	8.5	91.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	71,422,053	65,325,669	△ 6,096,384	7.6	8.4	91.5
(2) 雑 支 出	460,427	544,124	83,697	0.0	0.1	118.2
3. 特 別 損 失	183,035,714	33,723,494	△ 149,312,220	19.6	4.3	18.4
(1) 固定資産売却損	4,656,000	0	△ 4,656,000	0.5	—	皆減
(2) 過年度損益修正損	50,930,492	1,655,994	△ 49,274,498	5.5	0.2	3.3
(3) その他特別損失	127,449,222	32,067,500	△ 95,381,722	13.6	4.1	25.2
小 計	936,203,954	776,863,897	△ 159,340,057	100.0	100.0	83.0
当 年 度 純 利 益	△ 50,373,209	124,614,590	174,987,799	—	—	—
合 計	885,830,745	901,478,487	15,647,742	—	—	101.8

損 益 計 算 書

(単位:円・%)

科 目 項 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	平成27年度	平成28年度	増 減	平成27年度	平成28年度	
1. 営 業 収 益	800,291,089	807,277,746	6,986,657	90.3	89.5	100.9
(1) 給 水 収 益	745,050,505	750,093,310	5,042,805	84.1	83.2	100.7
(2) その他の営業収益	55,240,584	57,184,436	1,943,852	6.2	6.3	103.5
(イ) 材料売却収益	0	18,000	18,000	—	0.0	皆増
(ロ) 手 数 料	4,760,170	4,219,630	△ 540,540	0.5	0.5	88.6
(ハ) 他会計負担金	49,242,014	52,558,733	3,316,719	5.6	5.8	106.7
(ニ) 雑 収 益	1,238,400	388,073	△ 850,327	0.1	0.0	31.3
2. 営 業 外 収 益	85,539,600	88,235,131	2,695,531	9.7	9.8	103.2
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	59,998	60,236	238	0.0	0.0	100.4
(2) 長期前受金戻入	71,706,779	71,447,813	△ 258,966	8.1	7.9	99.6
(3) 雑 収 益	1,018,400	3,568,172	2,549,772	0.1	0.4	350.4
(4) 他 会 計 補 助 金	12,754,423	13,158,910	404,487	1.5	1.5	103.2
3. 特 別 利 益	56	5,965,610	5,965,554	0.0	0.7	10,652,875.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	—	—
(2) 過年度損益修正益	56	5,965,610	5,965,554	0.0	0.7	10,652,875.0
(3) その他特別収益	0	0	0	—	—	—
小 計	885,830,745	901,478,487	15,647,742	100.0	100.0	101.8
合 計	885,830,745	901,478,487	15,647,742	—	—	101.8

付表2

水 道 事 業

借 方	借 方			構 成 比		対前年度比
	科 目	平成27年度	平成28年度	増 減	平成27年度	
1. 固 定 資 産	9,112,622,359	8,895,197,574	△ 217,424,785	89.6	88.3	97.6
(1) 有 形 固 定 資 産	9,093,096,354	8,876,482,114	△ 216,614,240	89.4	88.1	97.6
(イ) 土 地	425,462,199	425,462,199	0	4.2	4.2	100.0
(ロ) 建 物	404,222,119	390,711,836	△ 13,510,283	4.0	3.9	96.7
(ハ) 構 築 物	7,242,240,541	7,118,497,879	△ 123,742,662	71.2	70.6	98.3
(ニ) 機 械 及 び 装 置	998,339,184	921,105,431	△ 77,233,753	9.8	9.1	92.3
(ホ) 車 輛 運 搬 具	8,515,139	7,867,791	△ 647,348	0.1	0.1	92.4
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	4,526,028	6,548,942	2,022,914	0.0	0.1	144.7
(ト) 建 設 仮 勘 定	9,791,144	6,288,036	△ 3,503,108	0.1	0.1	64.2
(2) 無 形 固 定 資 産	19,526,005	18,715,460	△ 810,545	0.2	0.2	95.8
(イ) 電 話 加 入 権	72,900	72,900	0	0.0	0.0	100.0
(ロ) 施 設 利 用 権	0	0	0	—	—	—
(ハ) ダ ム 使 用 権	19,453,105	18,642,560	△ 810,545	0.2	0.2	95.8
(3) 投 資	0	0	0	—	—	—
(イ) 電 話 債 権	0	0	0	—	—	—
(ロ) そ の 他 投 資	0	0	0	—	—	—
2. 流 動 資 産	1,061,781,228	1,183,422,661	121,641,433	10.4	11.7	111.5
(1) 現 金 預 金	939,401,935	1,081,595,216	142,193,281	9.2	10.7	115.1
(2) 未 収 金	98,537,558	90,873,270	△ 7,664,288	1.0	0.9	92.2
(3) 貯 蔵 品	4,621,735	4,927,135	305,400	0.0	0.0	106.6
(4) 前 払 金	19,120,000	5,927,040	△ 13,192,960	0.2	0.1	31.0
(5) そ の 他 流 動 資 産	100,000	100,000	0	0.0	0.0	100.0
資 産 合 計	10,174,403,587	10,078,620,235	△ 95,783,352	100.0	100.0	99.1

貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

科 目	貸 方			構 成 比		対前年度比
	平成27年度	平成28年度	増 減	平成27年度	平成28年度	
3. 固 定 負 債	3,771,387,375	3,626,562,704	△ 144,824,671	37.1	36.0	96.2
(1) 企 業 債	3,566,270,430	3,412,574,122	△ 153,696,308	35.1	33.9	95.7
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(3) 引 当 金	205,116,945	213,988,582	8,871,637	2.0	2.1	104.3
4. 流 動 負 債	313,779,350	239,720,872	△ 74,058,478	3.1	2.4	76.4
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(2) 企 業 債	208,420,142	153,696,308	△ 54,723,834	2.0	1.5	73.7
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(4) 未 払 金	88,211,299	74,775,531	△ 13,435,768	0.9	0.8	84.8
(5) 前 受 金	14,620	25,980	11,360	0.0	0.0	177.7
(6) 引 当 金	16,675,149	10,872,033	△ 5,803,116	0.2	0.1	65.2
(7) そ の 他 流 動 負 債	458,140	351,020	△ 107,120	0.0	0.0	76.6
5. 繰 延 収 益	1,721,050,234	1,696,780,590	△ 24,269,644	16.9	16.8	98.6
(1) 長 期 前 受 金	1,721,050,234	1,696,780,590	△ 24,269,644	16.9	16.8	98.6
(イ) 国庫(県)補助金	458,275,567	443,140,034	△ 15,135,533	4.5	4.4	96.7
(ロ) 工事負担金	927,317,405	924,922,190	△ 2,395,215	9.1	9.2	99.7
(ハ) 新規加入金	259,300,351	255,318,814	△ 3,981,537	2.6	2.5	98.5
(ニ) 受贈財産評価額	76,156,660	73,399,301	△ 2,757,359	0.7	0.7	96.4
(ホ) その他長期前受金	251	251	0	0.0	0.0	100.0
負 債 合 計	5,806,216,959	5,563,064,166	△ 243,152,793	57.1	55.2	95.8
6. 資 本 金	3,041,512,714	3,199,762,172	158,249,458	29.9	31.8	105.2
(1) 固 有 資 本 金	19,291,673	19,291,673	0	0.2	0.2	100.0
(2) 繰 入 資 本 金	124,376,185	147,131,036	22,754,851	1.2	1.5	118.3
(3) 組 入 資 本 金	2,687,160,865	2,822,655,472	135,494,607	26.4	28.0	105.0
(4) 引 継 資 本 金	210,683,991	210,683,991	0	2.1	2.1	100.0
7. 剰 余 金	1,326,673,914	1,315,793,897	△ 10,880,017	11.7	13.0	99.2
(1) 資 本 剰 余 金	8,373,419	8,373,419	0	0.1	0.0	100.0
(イ) 国庫(県)補助金	4,109,619	4,109,619	0	0.1	0.0	100.0
(ロ) 工事負担金	1,949,000	1,949,000	0	0.0	0.0	100.0
(ハ) 新規加入金	0	0	0	—	—	—
(ニ) 受贈財産評価額	2,314,800	2,314,800	0	0.0	0.0	100.0
(ホ) その他資本剰余金	0	0	0	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,318,300,495	1,307,420,478	△ 10,880,017	12.9	13.0	99.2
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	—	—	—
(ロ) 利 益 積 立 金	1,233,179,097	1,182,805,888	△ 50,373,209	12.1	11.8	95.9
(ハ) 繰越利益剰余金	0	0	0	—	—	—
(ニ) 当 年 度 純 利 益	△ 50,373,209	124,614,590	174,987,799	△ 0.5	1.2	—
(ホ) その他未処分利益 剰余金変動額	135,494,607	0	△ 135,494,607	1.3	—	皆減
資 本 合 計	4,368,186,628	4,515,556,069	147,369,441	42.9	44.8	103.4
負 債 資 本 合 計	10,174,403,587	10,078,620,235	△ 95,783,352	100.0	100.0	99.1

付表3

水道事業目的別

科 目	人 件 費 (A)			
	金 額		構 成 比	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
1. 営 業 費 用	118,784,364	124,797,115	12.7	16.1
(1) 原水及び浄水費	24,704,388	23,177,390	2.6	3.0
(2) 配水及び給水費	26,847,467	26,954,152	2.9	3.5
(3) 総 係 費	67,232,509	74,665,573	7.2	9.6
(4) 減 価 償 却 費				
(5) 資 産 減 耗 費				
(6) その他営業費用				
2. 営 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費				
(2) 雑 支 出				
3. 特 別 損 失	50,655,111	0	5.4	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損				
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	50,655,111	0	5.4	—
(2) その他特別損失				
小 計	169,439,475	124,797,115	18.1	16.1
合 計	(A) + (B)			

性 質 別 費 用 明 細 表

(単位:円・%)

物件費・その他の経費 (B)					
対前年度比	金 額		構 成 比		対前年度比
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	
105.1	562,501,396	552,473,495	60.1	71.1	98.2
93.8	93,143,720	97,199,421	9.9	12.5	104.4
100.4	65,331,063	56,136,615	7.0	7.2	85.9
111.1	41,245,278	41,008,854	4.4	5.3	99.4
	347,860,765	351,092,270	37.2	45.2	100.9
	8,645,050	7,036,335	0.9	0.9	81.4
	6,275,520	0	0.7	—	皆減
	71,882,480	65,869,793	7.7	8.5	91.6
	71,422,053	65,325,669	7.6	8.4	91.5
	460,427	544,124	0.1	0.1	118.2
皆減	132,380,603	33,723,494	14.1	4.3	25.5
	4,656,000	0	0.5	—	皆減
皆減	275,381	1,655,994	0.0	0.2	601.3
	127,449,222	32,067,500	13.6	4.1	25.2
73.7	766,764,479	652,066,782	81.9	83.9	85.0
	936,203,954	776,863,897	100.0	100.0	83.0

付表4

水 道 事 業

項 目		平成 27 年度		
		総費用	構成比	経常費用 －受託工事費等 －長期前受金戻入益
人 件 費	給 料	60,563,100	6.5	60,563,100
	手 当	34,949,998	3.7	34,949,998
	法 定 福 利 費	20,062,229	2.1	20,062,229
	退 職 給 付 金	3,209,037	0.3	3,209,037
	引 当 金 繰 入 額	50,655,111	5.4	0
	小 計	169,439,475	18.0	118,784,364
委 託 料	98,195,983	10.5	93,423,463	
修 繕 費	20,469,503	2.2	20,469,503	
動 力 費	46,061,382	4.9	46,061,382	
薬 品 費	3,629,190	0.4	3,629,190	
材 料 費	23,220	0.1	23,220	
減 価 償 却 費	347,860,765	37.2	347,860,765	
資 産 減 耗 費	103,021,272	11.0	8,645,050	
支 払 利 息	71,422,053	7.5	71,422,053	
そ の 他	76,081,111	8.2	42,849,250	
	小 計	766,764,479	82.0	634,383,876
	長 期 前 受 金 戻 入 益			71,706,779
	合 計	936,203,954	100.0	681,461,461

費用構成表

(単位:円・%)

平成 28 年度					
給水原価	総費用	構成比	経常費用 －受託工事費等 －長期前受金戻入益	給水原価	対前年度 (給水原価)
13.12	59,402,400	7.6	59,402,400	12.80	△ 0.32
7.57	36,492,077	4.7	36,492,077	7.86	0.29
4.35	19,100,999	2.4	19,100,999	4.12	△ 0.23
0.70	9,801,639	1.3	9,801,639	2.11	1.41
—	0	0.0	0	—	—
25.74	124,797,115	16.0	124,797,115	26.89	1.15
20.25	86,293,033	11.1	86,293,033	18.59	△ 1.66
4.44	24,510,875	3.2	24,510,875	5.28	0.84
9.98	43,412,248	5.6	43,412,248	9.35	△ 0.63
0.79	4,570,490	0.6	4,570,490	0.99	0.20
0.01	18,000	0.0	18,000	0.00	△ 0.01
75.38	351,092,270	45.2	351,092,270	75.64	0.26
1.87	7,036,335	0.9	7,036,335	1.52	△ 0.35
15.48	65,325,669	8.4	65,325,669	14.07	△ 1.41
9.28	69,807,862	9.0	36,084,368	7.77	△ 1.51
137.48	652,066,782	84.0	618,343,288	133.21	△ 4.27
△ 15.54			71,447,813	△ 15.39	0.15
147.68	776,863,897	100.0	671,692,590	144.71	△ 2.97

付表5

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の

区 分		平成25年度			平成26年度			
		財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額		
決 算 額	収 益 的 収 入 (A)		(814,049,721) 854,000,468			(877,395,025) 1,010,362,868		
	収 益 的 支 出 (B)		(637,359,043) 671,504,074			(741,900,418) 752,096,370		
	当 年 度 純 利 益 (A) - (B) = (C)		(176,690,678) 182,496,394			(135,494,607) 258,266,498		
	差 引 財 源 額 (D)		(176,690,678) 182,496,394			(135,494,607) 258,266,498		
補 て ん 財 源	内 部 留 保 資 金	減 価 償 却 費	1,213,754,804	58,475,350	1,155,279,454	1,432,891,494	893,558,656	
		資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	
		材 料 売 却 原 価	0	0	0	0	0	
		不 用 品 売 却 原 価	0	0	0	0	0	
		固 定 資 産 除 却 費	9,170,430	9,170,430	0	27,261,641	27,261,641	
		繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	0	0	
		消 費 税 収 支 調 整 額	5,423,156	5,423,156	0	122,249,210	122,249,210	
		そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0	
		過 年 度 損 益 修 正	683,272	0	683,272	63,964,140	0	
		計	1,229,031,662	73,068,936	1,155,962,726	1,646,366,485	1,043,069,507	
	控除額 現金が留保されない額	683,272	0	683,272	137,421,499	73,457,359		
	計 (E)	1,228,348,390	73,068,936	1,155,279,454	1,508,944,986	969,612,148		
	引継補てん財源(旧簡水) (I)	94,510	94,510	0	134,310	134,310		
財 源	剰 余 金	資 本 剰 余 金 (F)	2,970,872,207		2,970,872,207	289,444,217		
		利 益 剰 余 金 (G)	357,283,416	180,592,738	176,690,678	1,264,527,630	176,690,678	
		(G) の 内 訳	減 債 積 立 金	180,592,738	180,592,738	0	176,690,678	176,690,678
			繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	0
			当 年 度 純 利 益	176,690,678	0	176,690,678	135,494,607	0
		資 金 裏 付 け の な い 利 益 剰 余 金 (J)	0	0	0	952,342,345	0	
一 時 借 入 金 (H)	0	0	0	0	0			
計 (E) + (G) + (H) + (I) - (J)		1,585,726,316	253,756,184	1,331,970,132	1,821,264,581	1,146,437,136		
資 本 的 収 入 (税 抜) 税 込		(168,501,903) 169,377,153			(851,036,621) 851,740,621			
資 本 的 支 出 (税 抜) 税 込		(414,412,812) 423,133,337			(1,868,699,006) 1,998,177,757			
差 引 不 足 額 (税 抜) 税 込		(245,910,909) 253,756,184	253,756,184		(1,017,662,385) 1,146,437,136	1,146,437,136		

補てん財源明細表

(単位:円)

繰越額	平成27年度			平成28年度		
	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(885,830,745)			(901,478,487)		
	949,144,854			965,891,797		
	(936,203,954)			(776,863,897)		
	992,542,715			832,014,877		
	△(50,373,209)			(124,614,590)		
	△ 43,397,861			133,876,920		
	△(50,373,209)			(124,614,590)		
	△ 43,397,861			133,876,920		
539,332,838	887,193,603	84,198,436	802,995,167	1,103,714,228	343,573,490	760,140,738
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	103,021,272	103,021,272	0	7,036,335	7,036,335	0
0	0	0	0	0	0	0
0	6,721,695	6,721,695	0	8,798,026	8,798,026	0
0	0	0	0	0	0	0
63,964,140	50,771,754	0	50,771,754	1,779,287	0	1,779,287
603,296,978	1,047,708,324	193,941,403	853,766,921	1,121,327,876	359,407,851	761,920,025
63,964,140	122,478,533	71,706,779	50,771,754	73,281,663	71,502,376	1,779,287
539,332,838	925,229,791	122,234,624	802,995,167	1,048,046,213	287,905,475	760,140,738
0	73,950	73,950	0	0	0	0
289,444,217	8,373,419		8,373,419	8,373,419		8,373,419
1,087,836,952	1,318,300,495	135,494,607	1,182,805,888	1,307,420,478	0	1,307,420,478
0	135,494,607	135,494,607	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
135,494,607	△ 50,373,209	0	△ 50,373,209	124,614,590	0	124,614,590
952,342,345	1,233,179,097	0	1,233,179,097	1,182,805,888	0	1,182,805,888
0	0	0	0	0	0	0
674,827,445	1,010,425,139	257,803,181	752,621,958	1,172,660,803	287,905,475	884,755,328
	(79,431,095)			(69,987,583)		
	80,257,495			70,791,583		
	(330,512,581)			(349,095,032)		
	338,060,676			358,697,058		
	(251,081,486)			(279,107,449)		
	257,803,181	257,803,181		287,905,475	287,905,475	

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の()内は消費税抜きの額

付表6

		水 道 事 業				
分 析 項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	85.16	82.78	86.91	89.56	88.26
	固 定 負 債 構 成 比 率	35.96	34.04	34.99	37.07	35.98
	自 己 資 本 構 成 比 率	63.34	64.58	57.37	59.84	61.64
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	17.42	20.80	15.06	11.65	13.30
	固 定 比 率	134.45	128.18	151.49	149.65	143.19
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	85.76	83.94	94.10	92.41	90.41
	流 動 比 率	2,107.84	1,251.74	171.29	338.38	493.67
	当 座 比 率	2,093.66	1,042.79	170.63	330.79	489.10
	現 金 預 金 比 率	1,895.59	939.31	139.81	299.38	451.19
	負 債 比 率	57.88	54.84	74.31	67.09	62.24
回 轉 率	自 己 資 本 回 轉 率	0.15	0.14	0.13	0.13	0.13
	固 定 資 産 回 轉 率	0.12	0.11	0.09	0.09	0.09
	流 動 資 産 回 轉 率	0.66	0.56	0.54	0.65	0.72
	現 金 預 金 回 轉 率	0.83	0.86	1.51	2.76	0.82
	未 収 金 回 轉 率	6.23	6.35	4.13	4.50	8.15
	貯 蔵 品 回 轉 率	3.70	4.34	2.23	2.59	2.30
	減 価 償 却 率	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04
収 益 率	総 収 支 比 率	128.04	127.72	118.26	94.62	116.04
	営 業 収 支 比 率	143.16	141.88	130.31	117.47	119.20
	経 常 収 支 比 率	—	—	129.35	117.61	120.50
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	21.90	21.71	15.44	△ 5.69	13.82
	総 資 本 利 益 率	2.17	1.97	1.99	1.28	1.50
そ の 他 の 比 率	利 子 負 担 率	2.57	2.26	1.90	1.89	1.79
	料 金 回 収 率	—	—	121.30	109.33	111.67
	企 業 債 償 還 対 償 還 財 源 比 率	56.32	51.93	54.42	71.97	43.81
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	97.51	88.42	110.11	77.53	74.53
	企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	—	—	517.66	506.64	475.44

経 営 分 析 表

(単位:%)

摘	要
	$\{(\text{固定資産}) / (\text{固定資産} + \text{流動資産})\} \times 100$ $\{(\text{固定負債}) / (\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$ $\{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / (\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$
	$\{(\text{流動資産}) / (\text{固定資産})\} \times 100$ $\{(\text{固定資産}) / (\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$ $\{(\text{固定資産}) / (\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$ $\{(\text{流動資産}) / (\text{流動負債})\} \times 100$ $\{(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / (\text{流動負債})\} \times 100$ $\{(\text{現金預金}) / (\text{流動負債})\} \times 100$ $\{(\text{固定負債} + \text{流動負債}) / (\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$
	$\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})\}$ $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \{ (\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2\}$ $\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{平均流動資産})\}$ $\{(\text{当年度支出額}) / (\text{平均現金預金})\}$ $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2\}$ $\{(\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}) / (\text{平均貯蔵品})\}$ $\{(\text{当年度減価償却費}) / (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費})\}$
	$\{(\text{総収益}) / (\text{総費用})\} \times 100$ $\{(\text{営業収益}) / (\text{営業費用})\} \times 100$ $\{(\text{経常収益}) / (\text{経常費用})\} \times 100$ $\{(\text{当年度純利益} (\text{純損失})) / (\text{総収益})\} \times 100$ $\{(\text{当年度経常利益}) / (\text{平均総資本})\} \times 100$
	$\{(\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}) / \text{平均} (\text{借入金} + \text{企業債} + \text{リース債務})\} \times 100$ $\{(\text{給水単価}) / (\text{給水原価})\} \times 100$ $\{(\text{企業債償還額}) / (\text{減価償却費} + \text{当年度純利益})\} \times 100$ $\{(\text{企業債償還元金}) / (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入額})\} \times 100$ $\{(\text{企業債残高}) / (\text{給水収益})\} \times 100$

※会計制度の見直しに伴い、平成26年度以降の摘要の一部を変更

付表7

企業債償還計画表

(単位:円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
平成 29 年 度	153,696,308	59,688,754	213,385,062
30	165,241,912	56,699,125	221,941,037
31	171,532,874	53,555,903	225,088,777
32	195,405,118	50,212,464	245,617,582
33	185,794,889	46,653,284	232,448,173
34	180,316,885	43,188,268	223,505,153
35	177,732,593	39,962,326	217,694,919
36	175,743,227	36,910,588	212,653,815
37	162,880,581	33,994,955	196,875,536
38	149,091,506	31,276,362	180,367,868
39	141,240,303	28,738,185	169,978,488
40	131,100,641	26,403,627	157,504,268
41	132,041,790	24,223,610	156,265,400
42	134,240,299	22,025,101	156,265,400
43	129,633,418	19,815,438	149,448,856
44	121,571,915	17,701,682	139,273,597
45	119,274,759	15,723,459	134,998,218
46	119,814,696	13,754,810	133,569,506
47	119,498,830	11,785,086	131,283,916
48	118,109,047	9,834,507	127,943,554
49	114,584,765	7,934,551	122,519,316
50	107,742,031	6,134,111	113,876,142
51	87,954,160	4,544,566	92,498,726
52	82,964,547	3,271,045	86,235,592
53	67,502,774	2,151,762	69,654,536
54	52,331,644	1,310,790	53,642,434
55	41,966,128	695,254	42,661,382
56	27,262,790	216,952	27,479,742
合 計	3,566,270,430	668,406,565	4,234,676,995

